

中間事業報告書

第 44 期

平成15年4月1日から平成15年9月30日まで

OKI

沖ウインタック株式会社

株主のみなさまへ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

ここに第44期の中間事業報告書をお届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

当上半期のわが国経済は、上期前半の横ばいで不透明な景気基調から、後半にかけて株高等景気を巡る環境に変化の兆しが現れ、緩やかな持ち直しの動きが見られるものの9月下旬以降の急速な円高の進行、金利上昇等回復基調に水を差しかねず、足元の景気回復はみられるものの依然として予断を許さない厳しい状況にあります。

当社の事業領域におきましては、大型開発案件の一段落、公共投資の減少など建設投資が大幅に減少する中、生き残りをかけた熾烈な企業間競争を強いられている状況に終始いたしました。

このような事業環境のもとにあって、全社をあげて情報通信システム部門・電気設備部門別営業を融合し顧客重視の積極的な営業活動を展開するとともに、コスト競争力を強化するための標準工程の見直しや施工管理の効率化並びに協力会社の役割分担見直しによる外注費低減、プロセスマネジメントによる施工管理の省力化等事業構造改革に取り組んでまいりました。

その結果、当上半期の完成工事高は前年同期比18.6%増の122億33百万円（情報通信システム部門は前年同期比12.0%増の69億83百万円、電気設備部門は前年同期比28.6%増の52億49百万円）となりました。収益につきましては、経常利益は1億32百万円（前年同期比48百万円の減）、特別損失の計上により中間純損失は34百万円となりました。

なお、当中間期の配当につきましては、安定配当の基本方針に基づき、前年同期と同様1株当たり4円といたしました。

今通期の業績予想といたしましては、受注高は前期比7.4%増の323億円、完成工事高は前期比1.2%増の324億円、経常利益は前期比0.4%増の13億60百万円および当期純利益は前期比5.1%減の6億9百万円を見込んでおります。

日本経済は株価に引っ張られるように緩やかに底離れしつつあり、好転の兆しはあるものの、景気浮揚への力強さはなく、また米国を中心とする世界経済の減速、株価下落への警戒感、長期金利の上昇、為替相場の動向等懸念材料が多く自立回復への軌道に日本経済が到達するまでの道筋はまだまだ厳しい状況にあると予想されます。

当社の事業領域におきましては、設備投資がやや持ち直しの予測がありますものの、建設投資及び公共投資においては依然としてマイナス基調であり、非常に厳しい経営環境にあります。各社生き残りをかけた熾烈な企業間競争を繰り広げており、今後この傾向は激しさを増すものと予測されます。

このような状況にありまして、逐年推進してきた事業構造改革が効果を挙げてまいりましたが、毎年厳しさを増してまいります経営環境に対応するための更なる改革として、営業部門の生産性の向上、施工部門の生産性向上と原価低減ならびに情報通信分野の技術変化に即応する技術力の向上を目的に本年4月にマーケティングセンタ、コンストラクションセンタの新設、サービスセンタ、エンジニアリングセンタおよびコンストラクションマネジメント室の強化拡充を目的とした機構改革を行いました。

具体的には現下の厳しい経営環境にあっては量の拡大は望むべくもありませんので、どんな環境においても継続して最低売上高300億円以上経常利益10億円以上を目指し、また、お客様の数を7千社から早い時期に1万社に拡大する諸施策を着実に実行していく覚悟でございます。

その為 営業力・SE力を質量両面に亘って強化し、効率化と生産性の向上を図りローコストオペレーションを指向し、ネットワーク時代にマッチしたメンテナンスサービス体制を整備拡充強化してまいります。さらに、仕事量に見合った人員構成、組織運営のフラット化、成果主義の徹底等の組織・人事制度にも一歩踏み込んだ改革を進めてまいります。

厳しい経営環境ではありますが、メガ・コンペティション時代を生き抜くため、全社員の意識改革をはじめとして、あらゆる面の見直しを行い経営体質の強化を図り、一層の業績向上発展に努めてまいります所存でございます。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご協力を賜われますようお願い申し上げます。

平成15年12月

取締役社長 加藤 義明

中間貸借対照表 (平成15年9月30日現在)

資産の部		負債及び資本の部	
科目	金額	科目	金額
[資産の部]	百万円	[負債の部]	百万円
流動資産	14,188	流動負債	7,829
現金預金	1,819	支払手形	640
受取手形	855	工事未払金	4,719
完成工事未収入金	6,133	短期借入金	0
有価証券	2,502	未成工事受入金	1,268
未成工事支出金	2,303	完成工事補償引当金	4
材料貯蔵品	155	その他流動負債	1,196
その他流動資産	430	固定負債	3,816
貸倒引当金	11	長期借入金	3
固定資産	8,644	退職給付引当金	3,668
有形固定資産	4,616	役員退職慰労引当金	123
建物	945	その他固定負債	21
土地	3,581	負債合計	11,646
その他有形固定資産	89		
無形固定資産	105	[資本の部]	
投資その他の資産	3,921	資本金	2,001
投資有価証券	1,008	資本剰余金	1,600
子会社株式	305	資本準備金	1,600
長期繰延税金資産	1,498	利益剰余金	7,527
その他投資等	1,229	利益準備金	178
貸倒引当金	120	任意積立金	6,078
		特別償却準備金	28
		別途積立金	6,050
		中間未処分利益	1,269
		株式等評価差額金	55
		資本合計	11,186
資産合計	22,832	負債資本合計	22,832

中間損益計算書

(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

科 目	金	額
〔 経常損益の部 〕		百万円
営業損益の部		
営業収益		
完成工事高		12,233
営業費用		
完成工事原価	10,362	
販売費及び一般管理費	1,806	12,169
営業利益		64
営業外損益の部		
営業外収益		70
営業外費用		2
経常利益		132
〔 特別損益の部 〕		
特別利益		0
特別損失		148
税引前中間純損失		16
法人税、住民税及び事業税	42	
法人税等調整額	23	18
中間純損失		34
前期繰越利益		1,304
中間未処分利益		1,269

取締役および監査役（平成15年9月30日現在）

* 取締役社長	加 藤 義 明
* 専務取締役	大 丸 征 史
* 専務取締役	田 畑 義 二
常務取締役	木 村 利 道
常務取締役	小 野 安 啓
取 締 役	木 村 利 治
取 締 役	下 川 健 生
取 締 役	岩 本 正 美
取 締 役	椿 芳 則
取 締 役	旗 島 和 臣
取 締 役	橋 本 正
取 締 役	大 島 秀 介
取 締 役	小 澤 泰 夫
監 査 役(常勤)	平 林 東 來
監 査 役	稲 川 隆 久
監 査 役	原 説 秀
監 査 役	伊 藤 嘉 朗

(注) 1. * 印は代表取締役であります。

2. 監査役のうち、稲川隆久および原 説秀の両氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

会社の概要

設立年月日 昭和35年5月2日

資本金 2,001,900,000円(平成15年9月30日現在)

会社が発行する株式の総数 40,000,000株

発行済株式の総数 11,000,000株

主要な営業所

本店 〒140-8688 東京都品川区北品川一丁目19番4号
電話(03)3740-2111(代表)

テクノセンタ 〒142-0063 東京都品川区荏原一丁目20番10号
電話(03)5750-5631

北海道支店 〒060-0807 札幌市北区北七条西二丁目20番地
電話(011)758-8787

東北支店 〒980-0803 仙台市青葉区国分町三丁目4番33号
電話(022)263-3681

北関東支店 〒330-0844 さいたま市大宮区下町一丁目45番地
電話(048)644-7211

千葉支店 〒260-0013 千葉市中央区中央三丁目10番6号
電話(043)222-9564

横浜支店 〒221-0835 横浜市神奈川区鶴屋町二丁目26番4号
電話(045)312-4541

中部支店 〒450-0003 名古屋市名村区名駅南一丁目4番12号
電話(052)582-4816

関西支店 〒541-0053 大阪市中央区本町三丁目4番8号
電話(06)6266-7700

中国支店 〒730-0013 広島市中区八丁堀11番28号
電話(082)222-8811

九州支店 〒810-0072 福岡市中央区長浜一丁目1番35号
電話(092)762-7811

株 主 メ モ

決 算 期	3月31日
定 時 株 主 総 会	6月中
定時株主総会基準日	3月31日
利 益 配 当 基 準 日	3月31日
中 間 配 当 基 準 日	9月30日
1 単 元 の 株 式 数	1,000株
名 義 書 換 代 理 人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
同 事 務 取 扱 場 所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
(郵 便 物 送 付 及 び) (電 話 お 問 合 せ 先)	〒135-8722 東京都江東区佐賀一丁目17番7号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 (03) 5213 5213 (代 表)
同 取 次 所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
公 告 掲 載 新 聞	日本経済新聞

当社は、インターネットにホームページを開設しております。
ホームページアドレス <http://www.okiwintech.co.jp/>